



加東市

議会だより

6月定例会



加東市消防操法大会

6月13日(日)に第4回加東市消防操法大会が社庁舎前駐車場において開催され、25分団が競い合いました。小型ポンプの部では新定分団、ポンプ自動車の部では社分団がそれぞれ優勝され、7月11日(日)の北播磨地区消防操法大会に参加されました。

● 5月臨時会・6月定例会	2
● 産業建設常任委員会報告	4
● 庁舎整備等検討特別委員会報告	5
● 厚生常任委員会報告	6
● 議会基本条例策定特別委員会報告	8
● 総務文教常任委員会報告	10
● 一般質問	11
● 学校紹介～加東市立社中学校～	16

安田丸 船出

副市長に山田義人氏を選任

第28回加東市議会定例会は、6月2日から22日までの21日間の会期で開会した。冒頭に新しく就任された藤本謙造教育長の挨拶があり所信を述べられた。また市長より、報告6件とともに、条例の一部改正5件、契約4件が提案されいずれも原案のとおり決定した。また市民よりの請願1件を可決した。11日には、一般質問が行われ16名の議員が当局の考えをたずねた。

条例改正

国民健康保険税条例

◇国民健康保険制度の運営の健全化を図るため、被保険者の急激な負担増とならないことを考慮して税率の改正、および賦課限度額の引き上げを行う。(表参照)

◇非自発的失業者(倒産・解雇等)の保険税の減免にかかる特例措置の新設。

【問】平成22年度から資産割をなくすのではなかったのか。

【答】資産割をなくす方向性はあるが現在国保の基金もなくなっており、今の経済情勢の中では所得割に大きな負担増となることから、資産割の税率を据え置いての改正をした。国保運営協議会での承認もいただいている。

【問】国保税の徴収率はどうなっているのか。

【答】平成20年度の徴収率は90.18%、平成21年度は91.05%の見込みである。

厚生常任委員会へ付託

(↓P6)

反対討論

平成22年度より資産割を廃止するとしていたが守られていない。また徴収率が低く滞納者の保険料を善良な被保険者が負担している状況は納得できない。滞納者対策に積極性が見えず反対する。

賛成討論

現在の経済情勢の中、資産割を廃止すれば中間所得層の負担が急増することから税率改正は妥当である。非自発的失業者の対応も含まれており賛成する。

賛成多数で可決

平成22年度 加東市国民健康保険税率及び限度額

	基礎課税額分 (医療費給付費分)		後期高齢者 支援金等課税額分		介護納付金 課税額分	
	改正前	改正後	改正前	改正後	改正前	改正後
所得割額	5.57%	6.20%	2.48%	2.40%	1.92%	1.92%
資産割額	7.70%	7.70%	2.90%	2.70%	2.90%	2.90%
均等割額	23,000円	25,000円	8,800円	8,300円	9,400円	9,400円
世帯別 平等割額	特定世帯以外の世帯				5,300円	5,300円
	18,200円	19,800円	7,000円	6,600円		
	特定世帯					
	9,100円	9,900円	3,500円	3,300円		
賦課限度額	470,000円	500,000円	120,000円	130,000円	100,000円	100,000円

※ 特定世帯＝後期高齢者医療制度の適用により、国民健康保険の被保険者が後期高齢者に移行し、被保険者が1人となる世帯

税条例

◇地方税法の一部を改正する法律の施行に伴う改正。

◇平成22年10月1日よりたばこ税の税率を引き上げる。

賛成多数で可決

福祉医療費助成に関する条例

◇母子家庭の母等(父子家庭も同じ)が後期高齢者医療の被保険者であっても福祉医療費助成の対象とする。

◇高学年児または中学生である重度障害者等が入院した場合に限り一部負担金についても償還払いができる。

厚生常任委員会へ付託

(↓P7)

全会一致で可決

契約

排水ポンプパッケージ等購入の件

ゲリラ豪雨や台風の大規模による洪水等の浸水被害の軽減、早期復旧作業等に活用するため、排水ポンプパッケージ(10㎡/min級)及び超低音仕様発動発電機を各2台購入する。

制限付一般競争入札

3社参加

契約金額

325.5万円

契約の相手方

(株)第二テクノ兵庫営業所

【問】予算提案時には積載する27車も購入するとのことだったが。

【答】今回はポンプパッケージの契約であり受注生産で6ヶ月程度かかる。その成果品の形状によりトラックを購入する。

全会一致で可決



トラック

低水位型排水ポンプパッケージ

所信表明で3つの重要課題を継承

5月臨時会

5月17日、第27回臨時会が開会され冒頭に新しく就任された安田正義市長の所信表明が示された。続いて専決処分の承認3件、人事案件9件が提案され、いずれも原案のとおり承認、同意した。

兵庫県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙では、安田正義市長を選任した。

人事案件

副市長の選任に同意

山田義人氏(下滝野)

教育委員会委員の任命に同意

大島巧男氏(河高)

藤本謙造氏(多井田)

監査委員の選任に同意

西村勝彦氏(上滝野)

大槻ゆかり氏(畑)

人権擁護委員の推薦に同意

公平委員会委員の選任に同意

森岡茂和氏(河高)

深田壽嗣氏(高岡)

藤原利和氏(天神)

山口廣子氏(東実)

選挙

兵庫県後期高齢者医療広域連合議会議員

当選人(指名推薦)

安田正義市長

報告

=主なもの=

平成21年度 水道事業会計予算繰越計算書

浄水池工事の追加や新規開発地に対する開発許可の遅延による繰越

(産業建設常任委員会に関連記事→P5)

平成21年度 財団法人加東文化振興財団の経営状況

文化振興事業、日本木管コンクール、県民文化普及事業等を実施

施設の利用状況

()は昨年度値

施設名	使用日数(回)	利用者数(人)
やしろ国際学習塾	657(664)	30,662(28,978)
滝野文化会館(*)	284(574)	17,233(29,201)
東条文化会館	556(534)	19,263(20,349)

*滝野文化会館は、改修のため平成22年1月から6月まで休館

平成21年度(株)夢街人とうじょうの経営状況

九周年謝恩祭、すいか祭り、秋のみのり感謝祭や毎月の感謝デーを開催。

当期純利益として、1,626,804円を計上する。

施設の利用状況

()は昨年度値

施設名	利用者数(人)
特産館	65,761(68,952)
レストラン	57,356(61,305)
コンビニ	184,103(199,180)
合計	307,220(329,437) (前年比93.3%)

※特産館、コンビニは美客数はレジ回数、レストランは美客数

契約

機械器具(STB)等購入の件

社地域、滝野地域に導入するケーブルテレビのSTB3400台の購入、CASカード3400枚及び交換に必要な作業。

随意契約

1億4137万2000円

契約の相手方

パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株) 関西社

全会一致で可決



STB

高規格救急自動車購入の件

平成10年購入(走行距離12万km)の救急自動車の老朽化に伴う更新。制限付一般競争入札

契約金額

1995万円

契約の相手方

兵庫トヨタ自動車(株)

特販営業所

全会一致で可決

小型動力ポンプ付積載車購入の件

17年以上経過した消防団車両5台(馬瀬、平木、多井田、黒谷、西戸の各分団)を更新する。

制限付一般競争入札

8社参加

契約金額

2160万9000円

契約の相手方

(有)岡本ポンプ

全会一致で可決



小型動力ポンプ付積載車

請願

保険でよい歯科医療の実現を求める意見書採択を求める請願

厚生常任委員会へ付託

(↓P7)

賛成多数で可決

水道老朽管延べ43.8km随時更新

産業建設常任委員会

5月10日に委員会を開催し、所管事務調査を行った。

平成22年度上下水道事業について

- ①秋津浄水場 機械・電気更新工事。
- ②集中監視局整備工事。
- ③老朽管布設替工事（西古瀬地区）

- ④天神東・揖鹿谷土地区画整理地内の污水管布設工事。
 - ⑤平成21年度末、加東市水道配管の現況と平成22年度上下水道事業。
- 以上の5点について資料説明を受ける。

平成22年度 上下水道事業の主な内容

- ① 秋津浄水場 機械・電気更新工事について
予算金額=113,400千円
- ② 集中監視局整備工事について
予算金額= 84,000千円
- ③ 老朽管布設替工事(西古瀬地区)について
予算金額= 84,000千円
委託費= 5,250千円
- ④ 天神東・揖鹿谷土地区画整理地内の污水管布設工事について
予算金額= 94,500千円

〔平成21年度末 加東市水道配管の現況〕

管種別延長			
種別	細別	布設延長	内老朽管
耐震管 (レベル2)	ダクタイル鋳鉄管(耐震管)	4.1km	
	ポリエチレン管(複合管)	0.1km	
鋼管	ダクタイル鋳鉄管	361.8km	35.9km
	鋼管	7.9km	2.7km
	ステンレス管	0.6km	
ビニール管	硬質塩化ビニール管	14.6km	5.2km
	耐衝撃硬質塩化ビニール管	27.3km	
計		416.4km	43.8km

地震動レベル	想定地震
レベル1	南海地震(震度5弱)
レベル2	山崎断層地震(震度6強)

【問】加東市としては何トン程度の水利権を持っているのか。
 【答】合計で一日平均8630トンである。
 【問】現在加東市としての程度の水量を使用しているか。
 【答】平成21年度は、県水を含め一日平均16597トンである。

【問】中新池(山国)の借地料が高額であると思うが、その後の交渉はどうなっているのか。
 【答】所有者(山国地区)との再交渉は受け入れられなかった。
 【問】県水の割合が高いことにより水道料金が高くなっているのではないか。
 【答】自己水源だけでは賄えないため県水を受水しているが、料金が高くなっていることはない。

【問】県水の契約更新はいつか。
 【答】3年ごとに見直している。平成20年度に見直しを行い、年間700万円程度下がった。
 次回は、平成23年度に行う。

6月7日に委員会を開催し、所管事務調査を行った。

上下水道事業について

◇新定地区とのその後の交渉経緯について。

【問】今後、何らかの方法を考えるのはおかしいのではないか。
 【答】新たな事は考えていない。
 【問】新たに他の処理施設を接続する場合、地元同意は必要か。また、債務負担行為はないと考えてよいのか。
 【答】新たな迷惑が無ければ補償は発生しない。今後は、現行の協定に理解を求め、新たな協議を行っていく。

◇せせらぎ東条へ接続する為の貞守地区内の汚水管布設について。

【問】工事の進捗状況は。

【答】施設の接続について新定地区との交渉が整えば発注する予定である。

【問】口径はいくらか。

【答】75㎜か100㎜になると考えている。

【問】ポンプ場の改修ということになれば、せせらぎ東条に関連するが、地元との協議は行っているのか。

【答】まだ行っていない。

◇加東市公共下水道事業の再評価について。

【問】再評価の対象に、社地域、滝野地域の雨水事業は入っているか。

【答】事業は完成しているため、評価対象には入らない。

【問】再評価における計画人口の見込みは。

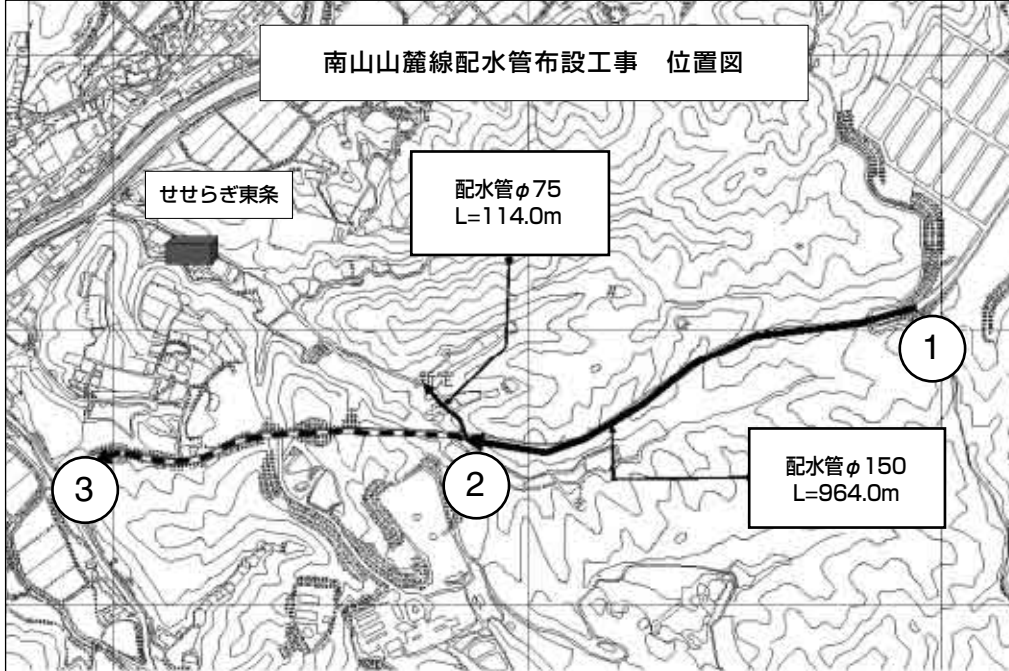
【答】東条地域の8500人を見込んでいます。

◇永福台地区内水道事業の裁判の状況について説明を受けた。

◇報告第3号 平成21年度加東市水道事業会計予算繰越計算書の報告について説明を受けた。

【問】南山山麓線配水管布設工事の予算計上時は、ルー

フ化の計画として①→③までとしていたが、なぜ①→②へ変更したのか。
【答】報告が遅れたことをお詫びする。今後は、説明責任を果たすように対処していく。



【問】下水工事はどうなるのか。

【答】開発業者の方で対処していただく。

現地調査

経営体育成基盤整備事業（上福田開拓地区）について6月7日に現地調査を行った。

牧野、下三草、木梨、稲尾、多井田、北野の6地区126名の農家に参加し、平成19年度から5ヶ年計画で事業を進めている。

事業費は7億4550万円（負担割合は国50%、県27.5%、市10%、農家12.5%）事業の進捗率は71.7%（平成22年度末見込）である。



木梨地内

庁舎整備等検討特別委員会

4月14日に委員会を開催し所管調査を行い、中間報告を全会一致で採択し、議長に報告した。また、6月22日の議員全員協議会において、経過報告を行った。

庁舎整備等検討特別委員会 中間報告

平成21年6月定例会において、庁舎整備等検討特別委員会が設置され、新庁舎にかかわる調査・研究を行うことを目的とし、委員10名により、候補地の現地調査、財政シミュレーションなど合計7回の委員会を開催し、慎重に審議してきた。

委員会の意見としては、庁舎を統合することについては全委員が賛成であるが、庁舎の新築や社庁舎の増築、また、建設時期や建設場所等について種々意見が交わされたが委員の意見一致はみられていない。

しかしながら、平成22年度当初予算に基本計画策定委託料が計上されており、

本委員会としての方向付けを検討しているなか、庁舎は新築することとし、場所については無償譲渡を受ける県有地とするこの意見が多いが、さらに慎重審議すべきという意見もある。

なお、各庁舎の窓口業務の取り扱いについては、今後も継続調査とするとともに、社庁舎、滝野庁舎、東条庁舎並びに各庁舎周辺の公共施設の有効利用についても今後検討していくこととし、中間報告とする。



加東市役所 社庁舎

税 改 正 を 審 査

・資産割の廃止は延期

厚生常任委員会

4月15日に委員会を開催し、所管事務調査として保育所の現状や子育て支援の諸施策、各福祉医療制度の内容等について担当部署より説明を受けた。

所管事務調査

◆保育所の現状の件

市内には、4つの公立保育園と私立保育園が12園ある。総定員数は、1100名となっているが、4月1日現在の園児数は1051名である。その内、市外からの受け入れ人数は65名で市外への委託園児数は、88名となっている。保育士数は、164名である。(園長と調理員を除く)

平成21年度の休日保育の実績は、若草保育園のみで延べ61名が利用した。平成22年度は、緑ヶ丘保育園が休日保育を実施する。

【問】休日保育や夜間保育についての取組みは。

【答】休日保育は1園が行っているが、もう1園ほど増やしたい。夜間保育は、利

用者人数が少ないのと、保育士の雇用条件等を慎重に検討したい。

【問】保育料滞納見込み額は。

【答】過年度分を含め3月末で約1000万円である。出納閉鎖までに700万円にしたい。

◆子ども手当の件

子育て支援のために中学3年生まで月額13000円を支給する。所得制限は設けていない。市内の対象者は、5334名(公務員を除く)で予算額は、約6億9300万円である。5月10日までに申請すれば6月10日に支給する予定である。

【問】子ども手当支給時に保育料等滞納額を差し引きして支給するのが公平性を保つ方策と考えるが、市独自策として積極的に取り組むことはできないのか。

【答】国の指針は、支給の主旨と滞納の部分とは、性質的に違うものである。滞納者には、納付を促す

ため相談を行っている。

次年度は法改正が予定され、使途等についても市で決定できると聞いており、その後に対応したい。

◆アフタースクールの件

アフタースクールは、市内9つの小学校区に開設している。定員数は、301名で現在249名が利用し、年間開所日数は250日である。スタッフは、統括指導員1名、有資格者の指導員16名、補助指導員が24名となっている。

◆ファミリー・サポートセンターの件

平成18年に開設し、現在は、212名の依頼会員や協力会員が、アフタースクールや塾等の送迎などの相互援助活動を行っている。

◆障害児タイムケアの件

障害児の下校後の活動場所確保、生活指導、保護者の就労支援を目的としている。小野、北はりま特別支援学校の中学部10名と高等

部1名が利用している。スタッフは指導員5名、准指導員5名、補助員3名である。

【問】障害児タイムケア等では、教育委員会との連携が必要となると考えるが。

【答】教育委員会とは、子ども発達支援連絡会において、意見交換や支援に向けた協議を行っている。

【問】アフタースクール事業や障害児タイムケア事業等で保護者等とトラブルや苦情はないか。

【答】建設的なご意見はあったが特に苦情やトラブルはない。



アフタースクール (福田)

6月4日に委員会を開催し、本会議初日に審査を付託された条例改正案2件と請願案件の審査を行った。また、特別養護老人ホームの現状や公立病院改革プランに基づく現状について所管事務調査を行った。

付託議案審査

◆加東市国民健康保険条例の一部改正

加東市国民健康保険制度の健全化を図るため、被保険者の急激な負担増とならないことを考慮して税率等の改正及び地方税法等の改正(平成22年法律第4号)の施行により改正を行う。

◇主な改正理由と内容

- ①被保険者の低所得化による中間所得者層への急激な負担増にならないよう賦課限度額を改正する。
- ②所得低下により所得割額を前年度と同税率とした場合、約4500万円の減収となる。前年度と同額程度の保険税額とするため税率等を改正する。
- ③非自発的失業者(倒産・解雇等)への保険税軽減策として保険税算定基準の前年度所得を30/100とし

国民健康保険

て計算するよう改正する。

【問】延期となった資産割廃止については、改めて廃止年度を定めて市民に説明すべきではないか。

【答】資産割を廃止すると所得割に大きく添加することになる。基本的には、廃止する方針だが、現在の社会情勢からすると目途は立っていない。相互扶助の精神で市民の理解を得たい。

【問】収納率の向上対策はどうか。

【答】税務課との連携や、県のプロジェクトチームの指導を受けて徴収体制を充実したい。資格証明書の発行を含め新たな滞納者を出さないよう努力する。

【問】非自発的失業者に対する法改正には、国からの補助金等はあるのか。

【答】保険基盤安定負担金及び特別調整交付金にて補てんされる。



◆加東市福祉医療費助成に関する条例の一部改正

◆主な改正理由と内容

母子家庭等の母等が、後期高齢者医療の被保険者の場合、福祉医療費助成の対象とし、高学年児又は、中学生である重度障害者等が入院した場合の一部負担金も支給できるよう改正する。市内には、対象者やこれまで実績が無いため市財政への影響はない。

請願審査

◆「保険でよい歯科医療の実現を求める意見書」を採択すること

◆請願趣旨

歯や口腔機能は、全身の健康に大きな役割を果たしているが、医療費抑制により患者の自己負担が増大し保険で歯科診療が受けにくくなっている。また、歯科医療従事者の就労環境が厳しくなっているため、保険のきく範囲をひろげて欲しい。(委員会での主な意見)

- ① 請願の趣旨は理解できるが競争力で負ける医師まで救済する必要があるのか。
- ② 医師の診療体制の改善も必要ではないか。

③ 贅沢な治療(金歯等)まで保険対象とするのか。

④ 保険の対象範囲を拡大することは、医療費の増加につながるが保険税の増税にもつながると考える。

所管事務調査

◆特別養護老人ホームの現状の件

市内の特別養護老人ホームは、3施設ありベッド数は154床となっている。市民の利用率は約61%であり、平成21年6月現在、入所希望者は、271名である。その内、入所の必要性の高い方は、54名で在宅待機者は、24名となっている。

【問】入所待機者に対する対応は。

【答】増床等の整備は、県の承認が必要であり市単独では判断できない。国が示す参酌標準を大きく逸脱しない中で条件で県と協議を進めている。

【問】高齢化が進む中で国の参酌標準を守ることは介護の切り捨てや介護難民の増加につながらないか。

【答】重度の介護認定者が増

加する見込みであり、特養への入所を待つ人のサービスマも考えていくべきである。居宅介護サービスの充実と特養入所の件は平行して取り組んでいく。



市内の特別養護老人ホーム

【問】採算上の関係で民間の事業者の参入が難しい小規模多機能型介護施設の増設に対する対応は。

【答】事業者の取り組みにより市独自の加算を認めるなど、国も運営状況に即した対応が取られており、今後民間事業者にアプローチをかけていく。

◆公立病院改革プランに基づく取り組み状況の件

◆経営の効率化への取り組み

- ① 病院職員への人事考課制度の導入。(専門職除く)
- ② 近隣病院との差別化を図るための新型高機能MRIの導入。
- ③ 医薬品購入業者集約化等による材料費の削減。

◇再編・ネットワーク化への取り組み

- ① 地域連携パスの運用。
- ② 西脇市民病院との医師等の相互応援体制の実施。

◇経営形態の見直しへの取り組み

- ① 現行経営形態の改善を当面の課題として取り組む。
- ② 平成21年度決算確定後に評価する。
- ③ 改革プラン期間中における目標達成を最優先とする。

【問】現段階では効果が低いと思われるが、今後の経営改善への取り組みは。

【答】収益は医師の人数に係る部分が大きい。今後医師確保に努める。

【問】ネットワークに係る今後の取り組みはどうか。

【答】病院連携、病診連携をさらに進める。

議会基本条例策定のための 市民アンケート実施結果

議会基本条例策定特別委員会

委員会では、市民の皆さんにご協力いただいたアンケートの集計を4月6日に行った。その後、7回の委員会を開催し、条例素案の検討を行った。

また、6月15日には、山梨学院大学の江藤俊昭教授をお迎えし、条例素案への意見を求めた。

江藤教授からは「条例としてはよくできている。この通りに運営していくには、今後の議員は、相当な覚悟が必要である。」「市民アンケートの結果を見る限り、市民の議会への視線は相当厳しく、ここで変わらないと議会の意義が問われることになる。」とのコメントをいただいた。

今後は、条例の素案をもとに、議会の全員協議会等での調整を行い、7月から8月にかけてパブリックコメントを実施、8月9日に議会基本条例のための市民フォーラムを開催し、ご意見を参考にしながら条例案の確定作業を行っていく予定である。

議会基本条例（案）

市民に開かれた議会

- ・ 会議の原則公開
- ・ 議会報告会を開催し、市民への報告や意見交換を実施
- ・ 重要な議案に対する議員の態度の公表
- ・ CATV、インターネット等を活用した広報活動の充実
- ・ 請願審査の際における請願者からの意見聴取

議会審議の充実・向上

- ・ 政策提案能力の向上
- ・ 一問一答方式によるわかりやすい運営
- ・ 自由な討議の尊重
- ・ 議決責任と説明責任
- ・ 議員の政治倫理の確立

地方分権時代にふさわしい
市民に信頼される議会へ

開かれた議会を目指して 住民フォーラムを開催します。

みなさまの多数のご参加をお待ちしています。

日時 8月9日(月) 午後7時～
場所 滝野図書館
内容 山梨学院大学教授
江藤俊昭氏による基調講演
市議会議員による議会基本条例(案)の説明

※市議会議員による説明も次のとおり開催しますので、ぜひお越しください。

①日時 8月7日(土) 午後7時～
場所 東条福祉センターとどろき荘
内容 市議会議員による議会基本条例(案)の説明

②日時 8月21日(土) 午後7時～
場所 社福社センターレクリエーション室
内容 市議会議員による議会基本条例(案)の説明

問い合わせ

議会事務局(社庁舎) 43-0385

自由記述欄意見

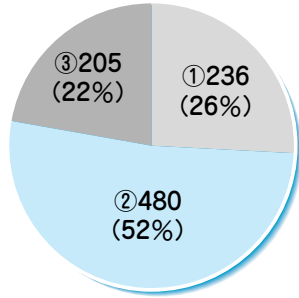
議会基本条例策定特別委員会では、3月に市民のみなさんから無作為抽出されていた2000名にアンケートへの協力を依頼し、940名の回答をいただきました。今回のアンケート結果については、議会基本条例の策定にあたり有効に活用をさせていただきたく思います。ご協力ありがとうございました。

議員定数、報酬に対する意見

- ・ 選挙の前後しか見たことがない
- ・ チェック機関として市長部局となれ合いにならず、がんばって欲しい
- ・ 市長部局と協力して加東市の発展のために尽力してほしい
- ・ 議員定数や報酬が多い
- ・ 日当制へ変更すべき
- ・ 定数を減らすことにより市民の意見が届かなくなる
- ・ 兼業でしているので報酬は減額すべき
- ・ 議員が職業となっているのはいけない
- ・ それなりの報酬は支払っても、専業でしっかり活動して欲しい

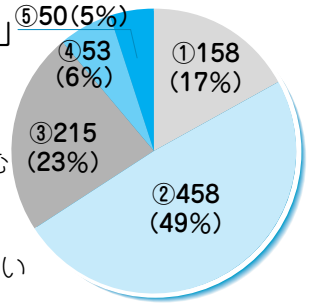
問2 市議会に関心がありますか。

- ①ある
- ②少しある
- ③ない



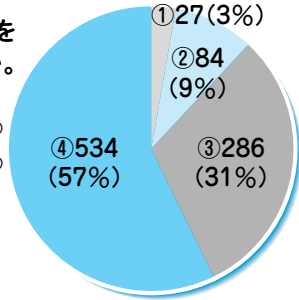
問3 「加東市議会だより」を読んでいますか。

- ①どの記事も読む
- ②関心のあるものだけ読む
- ③ほとんど読まない
- ④まったく読まない
- ⑤知らない・見たことがない



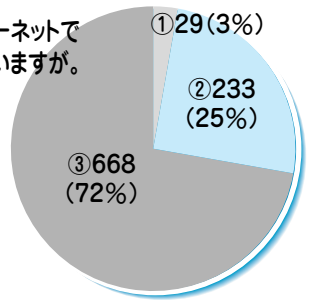
問4 市議会の会議などを見ることがありますか。

- ①議場で傍聴したことがある
- ②ケーブルテレビでよく見る
- ③ケーブルテレビで見ただけ
- ④見たことがない



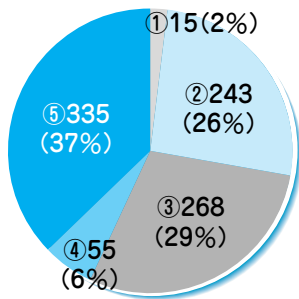
問5 加東市議会ではインターネットで会議録の公開を行っていますか。知っていますか。

- ①見たことがある
- ②知っている
- ③知らない



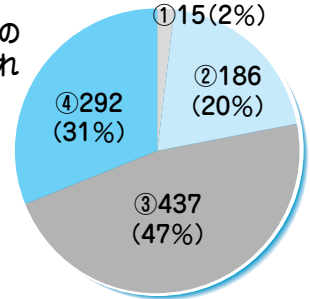
問6 現在の市議会をどのように評価しますか。

- ①大いに評価する
- ②ある程度評価する
- ③あまり評価しない
- ④全く評価しない
- ⑤わからない



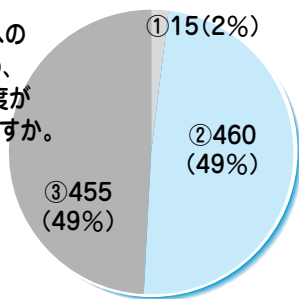
問7 あなたの意見や市民の声が市議会に反映されていると思いますか。

- ①思う
- ②やや思う
- ③思わない
- ④わからない



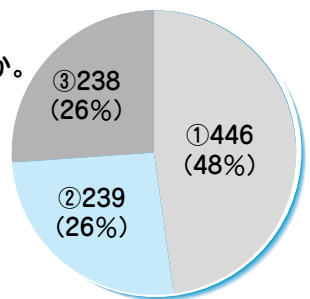
問8 市民の皆さんの市政へのご意見を反映するため、陳情・請願といった制度がありますが、知っていますか。

- ①したことがある
- ②知っている
- ③知らない



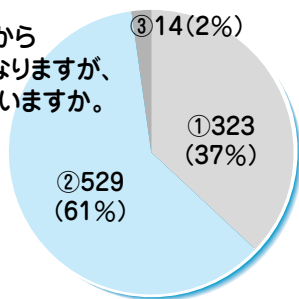
問9 市議会の改革は必要だと思いますか。

- ①思う
- ②やや思う
- ③わからない



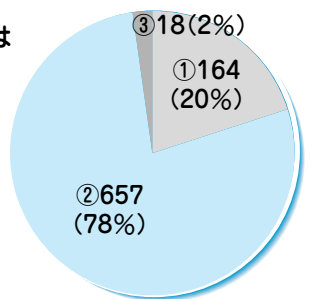
問11 今年10月の改選時から議員定数は18名となりますが、定数についてどう思いますか。

- ①18名でよい
- ②多いと思う
- ③少ないと思う



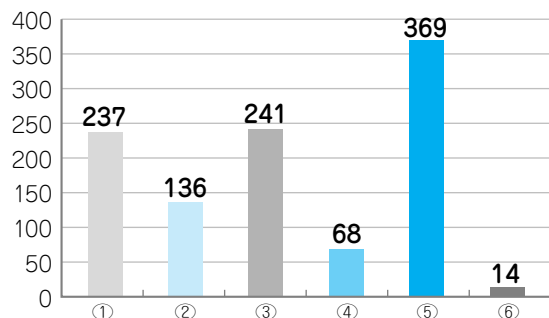
問12 市議会議員の報酬は月額35万円ですが、これについてどう思いますか。

- ①このままでよい
- ②多いと思う
- ③少ないと思う



問10 問9で①を選ばれた方にお尋ねします。市議会が改革に取り組む課題は何だと思いますか。(複数回答可)

- ①行政に対するチェック機能の強化
- ②行政に対する政策提言機能
- ③市民の声が反映できる懇談会や意向調査
- ④市議会のホームページの充実や情報公開
- ⑤議員定数や報酬などの検討
- ⑥その他



※ 問1は、性別と年齢のため記載しておりません。

行財政改革の第一次取組を検証

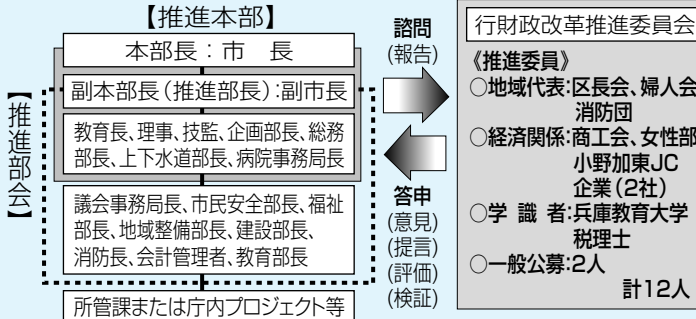
総務文教常任委員会

6月3日に委員会を開き、所管事務調査を行った。

行財政改革の現状について

平成18年度に行財政改革大綱を策定し、大綱に基づいた改革を推進してきたが、第一次取り組み期間が終了し、これまでの成果を取りまとめ公表するとの説明を受けた。

【行財政改革の推進体制図】



◆行財政改革の推進体制

市長を本部長とした行財政推進本部及び実行組織として推進部会を設置した。

併せて、市民等からなる加東市行財政改革推進委員会に取り組み状況を報告し、評価・検証を受けるとともに、意見・提言を求めた。

◆行財政改革大綱の構成

加東市行財政改革大綱は、第I部を本文、第II部を実施計画とし、「集中改革プラン」に位置付けている。

◆取り組み期間

平成18年度から平成21年度までの4カ年。

◆行財政改革大綱の概要

第I部大綱では、行財政改革を推進していく上で基本となる3つの目標を設定した。

3つの基本目標の達成状況

①しっかりとした財政基盤の確立
 平成21年度決算で基金総額は、合併時に比べ約24億円増額し約70億円、そのうち財政調整基金は約36億円を確保している。

また、起債残高は、約85億円減額し約420億円となった。

②分権型社会に対応した組織・職員づくりと行政組織のスリム化

・平成22年4月1日現在で、職員数は532人となり、15%（94人）の純減となった。職員数は、近隣市との比較でも適正値に近いと考えられる。今後は、年齢各層でバランスの取れた職員数になる取り組みが必要となる。

・福祉部と保健介護部の統合、再編

・人権推進課と人権教育課、市民スポーツ課と生涯学習課、窓口センターと市民課、情報管理課と総務課、介護サービス課とケアホームかとう等の統合

・課の新設：子育て支援課、保険・医療課、建設総務課の設置

③市民と行政のパートナーシップの構築

・住民自治組織の創設は、社地域の5つの小学校区と滝野地域（中学校区）で創

設され、その中で、社地域の5小学校区では、それぞれ住民交流広場事業にも取り組まれ、地域コミュニティの活性化が図られている。

・市民の意見や提言を市の政策形成に反映するシステムとして、「加東市パブリックコメント手続実施要綱」を制定した。

設され、その中で、社地域の5小学校区では、それぞれ住民交流広場事業にも取り組まれ、地域コミュニティの活性化が図られている。

【問】心のケアに必要な職員はいるのか。
 【答】長期休暇の職員が数名いる。職員研修の中で、メンタルケアの研修を実施している。

【問】専門性の高い職員の中途採用は考えているのか。
 【答】35才までの職員の採用を検討している。

【問】消防団の集約は考えているのか。
 【答】分団の合併も今後必要と考えている。

現地調査

電子黒板機能付デジタルテレビの活用について、福田小学校の現地調査を行った。



福田小学校

電子黒板機能付デジタルテレビの整備について

1 整備内容

市立の小中学校に3学級1台の割合で46台を配置した。

2 導入の効果

《児童・生徒》

①教科書や資料を拡大して映したり、画面に書き込みが可能のため、授業の内容がより分かりやすくなる。

②従来の黒板や紙面では伝えにくかった実験や、実際には見ることができない現象を見ることができ、一層理解が深まる。

③インターネット上の教材を利用した最新の情報を提供できる。

《先生》

①黒板に書く・消す・資料を貼付するなどの作業が速く、子どもたちの視線を集中させることができ、より効率的に授業を進めることができる。

②作成した資料をデジタル化しておけば、先生間で共有でき、繰り返し利用も可能となるなど、授業の教材準備も短時間で済み、子どもたちと関わる時間を、これまでよりも多くとることができる。

独自の子育て支援施策等による

人口減少対策について

長谷川勝己

問 人口の減少と少子高齢化の進展は、経済、産業、財政に大きな影響を与え地方自治体間の人口格差も次第に拡大していくと予想される。

市長の所信表明で「移住、定住の取り組みや交流人口の増加などにも積極的に取り組む、雇用、就業機会の創出を図る中で、人口減少の抑止に努めていきたい。」と言っておられるが、それらに加え早急に加東市独自の子育て支援等で人口増加を目指していくべきではないか。

答 人口の増加という捉え方も大事だと思っており、加東市においては、いろいろな子育て施策を実施しているが、CATV等でさらに周知に努めていく。

今年度は私立保育所4園の増設への助成や大型遊具を利用した「つどいの広場事業」の雇用、児童館の増築など子育て支援の環境整備等に努めている。今後は、休日保育、病児・病後保育の取り組みなど保育の充実や情報提供として外出支援マップを作成することに加え他市町が実施している事業は積極的に取り入れていきたい。



滝野児童館の大型遊具

藤本教育長の

加東市学校教育の基本方針について

小紫 泰良

問 藤本教育長はどのようなビジョンで加東市の学校教育を進めるのか。

答 子どもたちが、生きる自分への自信を身につけさせることが、学校教育において最も重要なことであると考えている。

加東市の学校教育は、確かな学力の定着とともに、心の教育の充実に取り組み、生きることへの希望に満ちた子どもづくりに取り組む。

まず、学ぶ意欲を高めるためにわかる授業づくりを推進すること。基礎学力を定着させ、学ぶことの意欲と自信を深めさせる。

次に、子どもたちの豊かな仲間づくりに努め、問題行動を未然に防ぎ、不登校やいじめを出さない体制づくりを進める。子どもたちの視点に立った教育相談や生徒指導の充実を努める。そして、子どもたちの発達に応じた体験活動を実施し、豊かな人間性の育成に努める。環境体験授業、自然学校、トライやる・ウィークなどの体験活動を実施し、自然への畏敬の念や共に生きる心、自主自立の心を育んでいく。



滝野中学校のオープンスクール

新市長の

福祉行政に対する所信を問う

小川 忠市

問 加東市の65歳以上の人口割合は、21・7%となり高齢化社会が急速に進んでいる。独居老人、老老家庭、認知症高齢者問題など高齢化社会の課題は避けては通れない問題である。また、障害者の就労環境も非常に厳しい状況であり、その家族も自身の高齢化や病気など将来に多くの不安を抱いている。

市長は、選挙公約で「健やかで、心がふれあうやさしいまちづくり」を掲げられたが、高齢者や障害者福祉に対してはどのようなビジョンで取り組むのか。

答 高齢者福祉は、地域福祉活動等への社会参加や世代間交流などで生きがいを感じてもらえる施策を関係機関と連携し推し進める。また、地域の福祉課題を把握し、地域ぐるみで高齢者の生活を支える地域包括ケアの構築を図る。

障害者の就労支援としては、相談を受け、障害者自立支援法による就労支援に結びつけていくこととしており、障害者支援専門員による支援や関係機関への働きかけなどを継続して関わっている。今後も、他市町の障害福祉担当課など関係機関と共に連携しながら雇用や就労の支援を行っていききたい。



保健・福祉関連計画

事業仕分けについて

桑村 繁則

問 加東市では、どのような形で事業仕分けをするのか。

東条福祉センター（とどろき荘）、やしろ鴨川の郷、滝野交流保養館（ぼかぼ）の運営をどのように考えているのか。

答 事務事業評価システムの本格導入により、その有効性を十分見極め、内部業務評価と事業仕分けを含めた外部事業評価体制の構築を図る。
3 施設の運営の考え方は、設置の目的、効果、施設の老朽化、将来負担等、指定管理者制度を含めたあり方を再検討する必要がある。

子宮頸がん予防ワクチンについて

問 子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成制度を創設する考えはあるのか。

答 厚生労働省において、予防接種法の対象となる疾病、ワクチンのあり方について議論されることになっている。今後は、国の動向、県内の情勢等を注視しながら適切に判断する。



滝野温泉「ぼかぼ」
「やしろ鴨川の郷」
東条温泉「とどろき荘」

庁舎統合整備等建設について

磯貝 邦夫

問 庁舎の再編統合は避けては通れない大きな課題である。新庁舎建設の候補地として、旧嬉野研修所跡の旧有地があがっているが、住民の多様な意見を聴くための公聴会の開催についての見解を問う。

答 行財政改革推進委員会、庁舎統合整備等検討委員会、議会の庁舎整備等検討特別委員会の提言やパブリックコメントを行なうことで市民の意見は反映できると考えており、公聴会については考えていない。

都市計画税について

問 3月議会での議会答弁後の進捗状況と税を撤廃する考えは無いかについて問う。

答 税率改正などの検討を行い、22年度中に条例制定に向けて取り組んでいきたい。

その他の質問

- 行財政改革の一端としての情報管理と文書管理について
- 市営住宅の維持管理について
- 公共交通について



※ 旧社・滝野地域の市街化区域に限る。

地域全体で

CO₂削減をめざす街づくりを

橋本 嘉郎

問 企業誘致のひとつとして、東条ニュータウンインターパークの産業用地は、分譲済面積27・9 ha（42%）、残地分38・5 ha（58%）の空き地がある。

地球温暖化対策の基本法に、平成50年度までに温室ガス削減目標は、「1990年度比25%削減」が決定しているが、温暖化防止、低炭素に関連する企業誘致の取り組みについて問う。

答 太陽光発電システム関連企業112社、植木バイオ関連企業48社にダイレクトメールを発信して市独自で取り組んでいる。問い合わせは何かあるが、景気低迷の中、前に進まないのが現状である。今後も積極的に粘り強く誘致活動を進めていく。

人づくりについて

問 学校教育における「人づくり」について教育長の見解を問う。

答 元氣な学校、元氣な子どもを育てる。さらには、教職員については大事な事を大事な時に行うことを求めている。



東条東小学校のオープンスクール

道の駅とうじょうの臨時駐車場について

二階 一夫

問 道の駅臨時駐車場は、地域発展のポイントとなる所であり、道の駅とうじょうや南山の発展の為には、この土地を今、購入すべき時期と考えるが、市長の考えを問う。

答 加東市としては、重要な土地であると認識しており、是非確保したいと考えている。その手法や時期は、都市再生機構と協議していきたい。

山田錦のブランド化について

問 山田錦のブランド化についてどのような施策を講じられ、それによりどのような効果が得られるか。また、商標登録ができて「東条産山田錦」との関連性を問う。

答 山田錦のふる里として「東条産山田錦」の商標登録をひとつの好機と捉え、生産者や関係機関と連携強化を行い、市内外にPRして消費拡大に努めたい。



「東条産 山田錦」商標登録証

安田市長の目指す

加東市の将来像について

藤原 文悟

問 安田市長は、前山本市長の施政路線を継承して加東市のまちづくりを推進していくとのことだが、市長が目指している市の将来像や市の特色をどこに出すのか。

答 3つの重要課題「行財政改革の推進」「安全安心のまちづくり」「産業基盤の充実」を念頭におき、市民の皆さんと共に課題を共有し、各施策の有効性を判断しながら行政運営を行っていく。また人口はまちの活力の指標であり、人口減少への対策も重要と考える。地域産業、観光産業などの資源を最大限に活かして、産業全体の活性化を図り、雇用・就業機会の創出に取り組み、移住・定住による人口減少の抑止に努めることが財政運営を将来にわたって維持でき、安全安心のまちづくりにもつながる。多くの方々にこの加東市に住みたい、住んでよかった、これからも住み続けたい、と思っていただけるようなまちづくりを進めたい。

その他の質問

- 酒米山田錦のブランド化について
- 道の駅とうじょうの活性化について



道の駅とうじょうに設置されているモニュメント

借地料・公用車の削減について

上月 清

問 厳しい経済情勢の中で、市財政全体を厳しく見直すとともに事業仕分けを行い、必要な施策を効果的に遂行する必要があると考えるが、公用地借地料、公用車の削減について問う。

答 公用地借地料については、東条文化会館と東条東小学校は、10%減額した。また、ケアホームかとうは、用地買収交渉が成立した。他については、物価スライド条項の削除などを行なった用地もあり、今後、誠意をもって交渉を進めていく。

公用車の削減については153台から144台の9台減となった。また、本年度予算では車検、燃料費、保険代、修理費を含め約413万円の減額を予定している。(病院、消防署関係の車両は除く)

中学生までの医療費無料化について

問 少子高齢化が進み、子育て世代の経済状況、雇用条件の悪化で恵まれていない家庭が多い中、中学生までの医療費の無料化を求む。

答 中学生までの医療費無料化は、多額の財源が必要となるため、優先順位を決め実現に向けて検討していきたい。



公用車

子どもたちの

対話力アップ教育の導入について

井上 茂和

問 メディアの進歩による弊害が、話す力・聞く力・対話する力の低下に繋がっている。

答 将来を担っていく子ども達のためには、対話力を作り出す事により、先生方も「教える・共に育つ」の精神で取り組む必要があると考える。多様な人々と「かかわる・つながる」事の実感ができ、人を尊重する事の必要性を感じ取れる人間性のあり方が求められていると考えるが、教育長の考えを問う。

答 加東市でも友達との人間関係を上手く築けないケースが増えてきている。言語活動の充実には各教科を貫く重要な視点であり、市指定の研究会でも、研究の柱として思いを表現し、考えを深め合う授業の創造に努めている。今年には教師と子どもと向き合う時間の確保のために、モデル校を指定し、学校業務改善に取り組み。「人は人によって人と異なる」の言葉どおり、人は人とのかかわりの中で自己の可能性を伸ばしていく。

教職員も自己研鑽に励み、共に成長していく事で相互の力を更に伸ばしていく教育の創造に努めるよう取り組んでいく。



滝野南小学校のオープンスクール

旧町からの継続案件と仕組債について

山本 通廣

問 新定地区に対する年350万円支払の件については、監査請求が提出され、未執行で既に4年が経過しており処理すべきでないか。

答 また、山国地区中新池の賃借料は高額であり、減額若しくは、買取り交渉をすべきでないか。仕組債による基金の運用は、ハイリスクローリターンであり、30年後の償還は元本保証となるのか。また、朝来市では、慎重さを欠く公金運用だったとしているがどう思うか。今後は、条例等を見直し、リスクの高い運用を見直すべきではないか。

答 新定地区に対し既に相当な負担をしている協定書は、違法性が払拭できないとの専門家の見解もあり、この協定は、一旦この時点で終了としたい。

山国地区中新池の賃借料の減額及び買取りは拒否されたが引き続き交渉を続ける。また、代りの調整池の確保を地元をお願いしている。

仕組債の運用については、満期まで支払い準備に支障を来たさないことを前提としている。今後は、朝来市の動向に注視していく。基金条例等の見直しについては、公金の管理及び運用に関する基準を見直し、透明性を高め、より安全で効率的な基金の運用を目指す。



中新池

加東市民病院の対応について

丸山 武彦

問 ある患者さんは、平成20年より現在まで加東市民病院にて、入院を繰り返していた。退院後10日余りで容態が悪化し、かかりつけの加東市民病院に救急要請をしたが「受け入れを検討する」と返答し、30分以上経過後、「受け入れ拒否」の連絡を受け、急遽、西脇市民病院へ搬送となり、結果、その患者さんは、重症で集中治療室において、20日余り意識混沌状態であった。検査の結果、基準値が異常に高い項目もあり、加東市民病院入院時に適正、適切な検査・治療を受けていたのか疑問に思う。この様な事例をもとに、かかりつけ病院なのに、受け入れ可否の返答に30分以上要した後、なぜ拒否したのか。また、退院前に十分な検査を行っていたのか、当局の見解を聞く。

答 診療時間外で専門の医師が不在であったため、入院拒否でなく、他院への搬送をお願いした。また、担当の医師からは、検査の数値も退院時は、正常値であったとの報告を受けた。

その他の質問

□市長の所信表明について問う



加東市民病院

庁舎建設について

藤尾 潔

問 前市長からの引き継ぎを受け、安田市長は庁舎の統合についてどのように考えているか。また、住民の意見を聞くために公聴会的なものを開く考えはないか。

答 今年度は、庁舎統合の基本計画をまとめる方針である。

基本計画がまとまった段階で、パブリックコメントを実施し住民の意見を聞く予定である。パブリックコメントで十分住民の意見は把握できると考えており、公聴会については考えていない。

環境に配慮した産業について

問 国でも、環境に関連した産業には財政が厳しい中でも積極的に補助金がついており、太陽光発電所（メガソーラー）などは淡路市などで誘致に成功し、雇用・税収面での効果が見込まれる。加東市でも取り組む考えはないか。

答 太陽光発電所の有効性については認識している。しかし、加東市としては業種を絞り込むよりも工業団地に企業を多く誘致しようという考えであるが、太陽光発電についても積極的に誘致に取り組んでいく。



メガソーラー

子宮頸がん対策について

羽野 奨

問 年間3500人もの女性が子宮頸がんで死亡すると推測されている。1人でも多くの女性の命を守るため、加東市においても子宮頸がんの発生を「ゼロ」に近づけるため、ワクチン接種に対する助成制度を拡大すべきと考える。

答 また、検診でがんになる前の状態を発見でき、定期的に受診すれば約80%の確率で予防可能とも言われている。そこで乳がん・子宮頸がん検診の無料クーポン券配布事業の継続・啓発について問う。

ワクチン接種の助成制度については、国の動向、県内の情勢を重視しながら、適切に判断していく。また、無料クーポン券配布事業については、21年度は、全額国負担で行っていたが、22年度は国1/2、市1/2の負担で行っている。今後3年程度事業が継続されると予測する。今後3年程度事業が継続されると予測する。成果が期待できる。もし、国の負担が無くなっても、市の財政状況を踏まえ、例えば今の5歳刻みを10歳刻みに節目検診するなど、市独自の助成を検討している。



子宮頸がん検診パンフレットと無料券

議会日誌

《主なもの》

4月

- 5日 議会広報特別委員会
- 6日 議会基本条例策定 特別委員会
- 7日 議会基本条例策定 特別委員会
- 9日 東播・淡路市議会 議長会定例会
- 13日 議会広報特別委員会
- 14日 庁舎整備等検討 特別委員会
- 15日 厚生常任委員会
- 19日 議会広報特別委員会
- 20日 近畿市議会 議長会定期総会
- 27日 議会基本条例策定 特別委員会
- 28日 兵庫県市議会議長会総会

5月

- 10日 産業建設常任委員会
- 11日 議会基本条例策定 特別委員会
- 13日 議会運営委員会
- 17日 第27回臨時会
- 20日 議会運営委員会
- 25日 議会運営委員会
- 28日 議会基本条例策定 特別委員会

6月

- 2日 第28回定例会（1日目）
- 3日 総務文教常任委員会
- 4日 厚生常任委員会
- 7日 産業建設常任委員会
- 7日 議会広報特別委員会
- 9日 議会基本条例策定 特別委員会
- 11日 第28回定例会（2日目）
- 15日 議会基本条例策定 特別委員会
- 15日 議員研修会
- 22日 第28回定例会（3日目）
- 22日 議会運営委員会
- 24日 庁舎整備等検討 特別委員会
- 28日 議会広報特別委員会



議員研修会

学校紹介

加東市立社中学校



今号より、加東市内の各学校の取り組みや特色などを紹介します。今回は加東市立社中学校です。

本校は、昭和22年に戦後の新教育制度により設立された加東郡社町立社中学校が母体となつています。昭和46年に米田中学校を、また、昭和53年に福田、三草の両中学校を統合し、現在に至っています。学校発足以来「人間

6月30日現在の生徒数

	男子	女子	合計
1学年	75人	71人	146人
2学年	97人	72人	169人
3学年	75人	94人	169人
合計	247人	237人	484人

開眼」を校是として人間力を高める教育の実践をめざしてきましたところですが、本年度は、『向上心』自己実現へ不断の努力を重ねる生徒の育成を教育目標に掲げ指導を重ねています。生徒の自覚と、保護者のもとより地域の皆様のご協力のおかげで、「さわやかな挨拶」「掃除をする」「時間を守る」生徒が増え続けており、益々明るい学校となっています。

また本校は、全県でも珍しい8コース×50mのプールをはじめ、陸上競技の3000mトラック、8面のテニスコートなど、恵まれた体育施設を有しています。連日、校内のいたるところで部活動にいきそいむ声が響き渡る、元気のある学校です。今後、地域とともにある学校をめざし、秩序ある充実した学校づくりと伝統ある校風づくりに励んでいきます。

議会の傍聴にお越しく下さい。

加東市役所社庁舎3階に議場があります。

9月定例会の予定

9月 1日(水) 9時30分 議案審議
 9月14日(火) 9時30分 一般質問
 9月24日(金) 9時30分 議案審議

詳しいことは8月26日以降に議会事務局までお問い合わせください。

ホームページ <http://www.city.kato.lg.jp>

電子メール gikai@city.kato.lg.jp

編集後記

「この度、第二代加東市長として市政の舵取り役を務めさせていただくことになり、日々責任の重さを強く感じ、今、想像を超える重圧と緊張の中にありますが、市民の皆様にお応えするべく邁進してまいりたいというところが私の率直な気持ちです。」

5月17日の第27回臨時会の冒頭に安田新市長の所信表明がありました。

「市政の継承を掲げながら『行財政改革の推進』『安全・安心のまちづくり』『産業基盤の充実』の三つの重要課題を引き継ぎ、さらにパワーアップした、どこよりも元気で安全・安心な誰もが住みたくなるまちを目指して、誠心誠意取り組み所存です。」

副市長、教育長も決まり7月からの新たな人事も決定し、いよいよ安田丸が本格的に船出しました。

合併後5年目を迎えた加東市は課題や問題も多く抱えており、新市長の手腕に大きな期待をしています。

私たち議員もそれらの課題や問題を直視し、共に考え議論を重ね、審議して行きながら市民の皆様満足して頂くこ

とは勿論、多くの方々に「加東に住みたい」と言っていただけなまちづくりを共に目指して行かなければなりません。また、今回、議会基本条例策定のための市民アンケートで、多くの意見をお寄せいただきました。

この「議会だより」に対しても、数々のご意見をいただきました。ありがとうございます。今後の「議会だより」の編集や記事に反映させていただきます。(K・H)



議会広報特別委員会

- 委員長 長谷川勝己
- 副委員長 羽野 奨
- 委員 橋本 嘉郎
- 藤原 文悟
- 安田 朗
- 小紫 泰良
- 小川 忠市

発行 加東市議会
 編集 議会広報特別委員会

〒673-1493
 兵庫県加東市社50番地
 TEL079-543-0385 (直通) FAX079-542-7060